

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 菊水化学工業株式会社

【英訳名】 KIKUSUI CHEMICAL INDUSTRIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 均

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦二丁目19番25号日本生命広小路ビル

【電話番号】 (052)300-2222

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 稲葉 信彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦二丁目19番25号日本生命広小路ビル

【電話番号】 (052)300-2222

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 稲葉 信彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	10,136,940	11,515,502	21,459,956
経常利益	(千円)	110,786	290,688	279,434
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	42,149	160,465	143,383
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	22,795	19,070	95,697
純資産額	(千円)	9,548,668	9,249,098	9,342,611
総資産額	(千円)	17,874,405	17,945,114	18,253,111
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	3.36	12.82	11.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.80	51.00	50.61
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	98,667	524,154	688,186
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	64,406	184,448	71,658
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	107,951	388,071	358,091
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,073,361	3,391,305	3,412,659

回次		第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.19	6.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用状況の改善などを背景に景況感は小幅改善で推移しております。しかし、不安定な海外情勢や人手不足の深刻化や消費増税の懸念など、国内の景気の先行きに関しては、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような状況の中、当社グループは、「下地から仕上げまでの総合塗料メーカーをめざす」を経営方針として掲げ、良い伝統を築いていく所存です。

当第2四半期連結累計期間においては、耐久性に優れたフッ素樹脂塗料の認知度アップを図るべく「フッ素はキクスイ」、異常気象対策として省エネ効果が期待できる断熱セラミック塗料「キクスイガイナ」、改修市場における、汎用シリコンNo.1品質にグレードアップした主力製品「水系ファインコートシリコン」、石綿含有建築用仕上塗材に対する環境配慮型剥離剤「キクスイSPリムーバーエコ」など、環境への配慮や社会的な課題解決に向けた取り組みを意識し、継続して社会の役に立つ製品群の普及・提案活動を図ると共に、消費増税前の駆け込み需要もあり堅調に推移しました。

工事においても、安全・品質管理および施工体制の更なる強化と整備を行い、シェア拡大に努め、戸建住宅の改修工事では、顧客の皆さまからフッ素樹脂塗料「デラフロン」シリーズをはじめとした高付加価値製品でのご指名も、堅調に消費増税前の駆け込み需要と合わせて頂くことが出来ました。

又、非住宅では、防耐火や石綿含有建築用仕上塗材の除去など、特殊工事のご依頼に対応させて頂きました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績として、連結売上高は115億15百万円と前年同四半期と比べ13億78百万円の増収となりました。利益面におきましては、連結営業利益は2億64百万円と前年同四半期と比べ1億58百万円の増益、連結経常利益は2億90百万円と前年同四半期と比べ1億79百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億60百万円と前年同四半期と比べ、1億18百万円の増益となりました。

なお、当社グループは、製品販売・工事の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は179億45百万円(前連結会計年度末比3億7百万円減)となりました。

これは主として受取手形及び売掛金が2億92百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は86億96百万円(前連結会計年度末比2億14百万円減)となりました。

これは主として社債が98百万円、短期借入金が1億17百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は92億49百万円(前連結会計年度末比93百万円減)となりました。

これは主としてその他有価証券評価差額金が1億8百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、33億91百万円(前年同四半期は30億73百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは5億24百万円の資金の増加(前年同四半期は98百万円の資金の増加)となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは1億84百万円の資金の減少(前年同四半期は64百万円の資金の減少)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは3億88百万円の資金の減少(前年同四半期は1億7百万円の資金の減少)となりました。これは主として配当金の支払額と、借入金の返済額によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億28百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,744,054	12,744,054	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株で あります。
計	12,744,054	12,744,054		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	12,744	-	1,972,735	-	1,670,795

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
菊水化学工業取引先持株会	名古屋市中区錦二丁目19番25号 日本生命広小路ビル	902	7.21
株式会社 ティー・サポート	名古屋市千種区富士見台四丁目12番地の11	589	4.70
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	521	4.16
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	520	4.16
菊水化学工業社員持株会	名古屋市中区錦二丁目19番25号 日本生命広小路ビル	497	3.97
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	332	2.65
遠山 眞樹	名古屋市千種区	209	1.67
上村 眞理	名古屋市千種区	209	1.67
竹内 眞美	川崎市宮前区	208	1.66
株式会社大垣共立銀行	大垣市郭町3丁目98番地	174	1.39
計		4,164	33.28

(注) 当社は自己株式 234千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 234,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,506,700	125,067	同上
単元未満株式	普通株式 2,554		同上
発行済株式総数	12,744,054		
総株主の議決権		125,067	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 95株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 菊水化学工業株式会社	名古屋市中区錦二丁目 19番25号日本生命広小路 ビル	234,800	-	234,800	1.84
計		234,800	-	234,800	1.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,748,066	3,726,714
受取手形及び売掛金	1 5,748,386	5,455,909
商品及び製品	781,975	717,259
仕掛品	285,772	335,643
原材料及び貯蔵品	372,281	402,959
その他	329,661	420,047
貸倒引当金	25,208	24,515
流動資産合計	11,240,936	11,034,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,056,851	2,038,585
機械装置及び運搬具(純額)	567,700	538,829
土地	1,255,537	1,255,537
建設仮勘定	2,700	6,910
その他(純額)	63,273	82,035
有形固定資産合計	3,946,062	3,921,899
無形固定資産		
その他	342,307	312,012
無形固定資産合計	342,307	312,012
投資その他の資産		
投資有価証券	2,146,310	2,017,868
繰延税金資産	186,430	238,918
長期預金	210,000	210,000
その他	156,566	194,912
貸倒引当金	1,531	3,706
投資その他の資産合計	2,697,776	2,657,994
固定資産合計	6,986,147	6,891,905
繰延資産	26,027	19,191
資産合計	18,253,111	17,945,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,538,775	3,548,100
短期借入金	1,367,774	1,250,000
1年内償還予定の社債	197,200	197,200
1年内返済予定の長期借入金	113,940	160,004
未払法人税等	190,901	149,578
賞与引当金	37,367	77,316
完成工事補償引当金	-	9,553
その他	981,408	993,915
流動負債合計	6,427,368	6,385,668
固定負債		
社債	923,800	825,200
長期借入金	548,499	459,739
役員退職慰労引当金	86,880	86,880
完成工事補償引当金	79,071	107,341
退職給付に係る負債	495,061	498,132
その他	349,818	333,053
固定負債合計	2,483,132	2,310,346
負債合計	8,910,500	8,696,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,972,735	1,972,735
資本剰余金	1,670,795	1,670,795
利益剰余金	5,543,404	5,591,286
自己株式	118,412	118,412
株主資本合計	9,068,522	9,116,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	372,069	263,282
為替換算調整勘定	211,909	237,535
退職給付に係る調整累計額	9,521	9,072
その他の包括利益累計額合計	169,682	34,820
非支配株主持分	104,405	97,872
純資産合計	9,342,611	9,249,098
負債純資産合計	18,253,111	17,945,114

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	10,136,940	11,515,502
売上原価	7,729,278	8,833,366
売上総利益	2,407,661	2,682,135
販売費及び一般管理費	2,301,083	2,417,169
営業利益	106,578	264,965
営業外収益		
受取利息	2,118	2,005
受取配当金	28,380	19,203
仕入割引	332	341
為替差益	-	9,843
その他	9,033	21,122
営業外収益合計	39,865	52,516
営業外費用		
支払利息	8,131	7,314
売上割引	4,963	4,040
為替差損	6,800	-
支払手数料	8,802	5,857
その他	6,959	9,581
営業外費用合計	35,658	26,794
経常利益	110,786	290,688
特別損失		
固定資産除却損	5,864	586
特別損失合計	5,864	586
税金等調整前四半期純利益	104,921	290,101
法人税等	67,209	133,592
四半期純利益	37,712	156,509
非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,436	3,955
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,149	160,465

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	37,712	156,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,562	108,787
為替換算調整勘定	38,715	28,203
退職給付に係る調整額	236	448
その他の包括利益合計	14,916	137,438
四半期包括利益	22,795	19,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,727	25,603
非支配株主に係る四半期包括利益	7,932	6,533

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	104,921	290,101
減価償却費	193,090	201,860
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,687	3,070
貸倒引当金の増減額(は減少)	815	1,481
賞与引当金の増減額(は減少)	36,483	39,948
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	12,603	37,823
受取利息及び受取配当金	30,498	21,208
支払利息	8,131	7,314
固定資産除売却損益(は益)	5,864	586
売上債権の増減額(は増加)	35,320	281,344
たな卸資産の増減額(は増加)	68,745	18,329
仕入債務の増減額(は減少)	460,236	20,312
未払費用の増減額(は減少)	39,733	72,808
その他	210,745	233,606
小計	153,390	683,507
利息及び配当金の受取額	19,487	14,851
利息の支払額	8,152	4,971
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	66,057	169,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,667	524,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	72,497	2
有形固定資産の取得による支出	144,081	139,912
無形固定資産の取得による支出	2,837	3,931
投資有価証券の取得による支出	796	41,465
その他	10,811	863
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,406	184,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	117,846
長期借入れによる収入	132,640	-
長期借入金の返済による支出	42,680	42,688
社債の償還による支出	98,600	98,600
リース債務の返済による支出	1,896	31,616
配当金の支払額	97,414	97,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,951	388,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,235	27,010
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	57,454	21,354
現金及び現金同等物の期首残高	3,130,816	3,412,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,073,361	3,391,305

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。	
これによる当第2四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	304,397千円	-

2. 偶発債務

(訴訟)

当社は、日本ペイントホールディングス株式会社(以下、同社という)より訴訟(営業秘密侵害行為差止等請求金額9億6448万円)を提起され、現在係争中であります。

同社は、同社の元執行役員で当社の元常務取締役であった橘佳樹氏が、同社グループの営業秘密を不正に取得して当社に開示し、当社はこれを使用した等として、当社及び橘氏に対して、一部製品の製造及び販売の差し止めと損害賠償を求める訴えを提起したものであります。

当社といたしましては、訴訟手続において、当社の正当性が全面的に受け容れられるよう、引き続き主張してまいります。なお、本訴訟の提起が、当社グループの連結業績に与える影響は現時点では未確定であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員報酬及び賞与 給与手当	56,806千円	71,843千円
賞与引当金繰入額	692,715千円	675,361千円
退職給付費用	52,551千円	56,606千円
完成工事補償引当金繰入額	25,233千円	23,659千円
	40,892千円	47,719千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	3,408,765千円	3,726,714千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	335,403千円	335,409千円
現金及び現金同等物	3,073,361千円	3,391,305千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	112,582	9	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月14日 取締役会	普通株式	87,564	7	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	112,582	9	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月14日 取締役会	普通株式	100,073	8	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「製品販売・工事」事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円36銭	12円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	42,149	160,465
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	42,149	160,465
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,509	12,509

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第63期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月14日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	100,073千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

菊水化学工業株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三宅 恵司	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅井 孝孔	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菊水化学工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菊水化学工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。